

「梁山泊」の人類学、それとも？*

：台北帝国大学土俗人種学研究室

山 路 勝 彦**

台湾総督府による人類学的な本格的調査は、明治期に設立された旧慣調査会によって行われ、その成果は『蕃族調査報告書』（全八巻）、『番族慣習調査報告書』（全八巻）として刊行された。その後、この種の調査は沈滞したが、昭和期になると、総督府は新たな調査を試み、『高砂族調査書』（全六巻）として成果を発表した。この二種類の調査はまったく性格が異なっている。いずれも植民地行政を遂行するうえでの基礎的な資料の収集に目的があったが、前者は風俗習慣の素朴な記述に徹したのに対して、後者は、詳しい人口動態の把握を目指し、いっそうの統治政策の完成をもくろんだ内容になっている。

この昭和期はまた、多くの植民地官吏の著作が目立って公刊された時期であって、例えば総督府理蕃課に嘱託として勤務していた鈴木質は、啓蒙的な著作として『台湾蕃人風俗誌』を出版している。結論を先に言えば、「亡びんとしつつある彼等固有のイトスを紹介」（鈴木質1932：4、傍点筆者）するという表現から分かるように、鈴木に見るような植民地官僚は原住台湾人の文化に対して威厳を認めていなかった。また「彼等の風俗習慣と彼等の心情の真実とを伝え、何とかして真の蕃人を知って貰いたいと思う余り、只通俗的にその真を写すことを主とした」（鈴木質1932：4）と言うように、鈴木を始めとした官吏の著作は、通俗的で、既知の知識による解説の域を出ていないのが大きな特色である。しかも、著作の随所に、当時の植民地官僚の持っていた原住台湾人観が述べられているのも、大きな特色である。鈴木は、進化論に立ち、人類の発展史の初期段階にその文化を位置づけ、こう言う。すなわち、「蕃人の宗教は（中略）幼稚で原始的ではあっても最も純真

なものである。宗教発達の第一段階である」と（鈴木質1932：201）。鈴木は開明植民地官吏であるにしても、その立場は疑似相対主義者とも位置づけられる。例えば、彼は首狩りの習俗を取り上げ、その相対的な意義を力説する。すなわち、「野蛮たる首狩は文明人から見れば思うだに残忍な行為であって人道上許すべからず罪悪であるけれども、彼等に在っては祖先の遺風であり且つ至上の道徳として神聖視し、無上の光栄と信じている」（鈴木質1932：160）と。首狩りが「神聖」な宗教行為であるのに、なぜ「残忍」で「人道上」許せないのであろうか。鈴木は「野蛮」と「文明」という視角からしか、その文化を見ていないからである。そしてお決まりの結論をまくしたて、植民地政策の成功を随所で謳い上げる。すなわち、「我が一視同仁の聖恩に浴し放縦にして殺伐な野性は時勢の推移と共に改まり、現今は全く首狩の跡を絶ち醇朴な百姓となり、山野に狩りをする事さへ好まざる程になったことは理蕃史上の一大偉功である」（鈴木質1932：161）と。

鈴木の文言には、植民地官吏の心性に潜む知の暴力性がむき出しのまま表現されている。その著作は、未開を讃歌するロマン主義の体裁を装いながら、野蛮な他者像を再生産する営みでしかない。このような出版物が横行するなかで、それならば、本職の人類学者はどのような研究活動を行っていたのであろうか。昭和期は、台北帝国大学が創立され、そのなかで人類学者は調査研究に市民権を得ていた。以下は、そこでの研究を植民地統治の動向に関連させて論じる試みである。

*キーワード：台湾、人類学、原住民、植民地主義

**関西学院大学社会学部教授

1 台北帝国大学土俗人種学研究室

昭和3年に、日本の南方経営の足掛かりを得る目的で、台北帝国大学は第6番目の帝国大学として創立された。大阪帝国大学の設立に先だつ3年前、名古屋帝国大学の設立11年前である。この大学は、台湾の立地条件を生かした独自性を持っていて、設立当初は周囲から暖かく見守られ、将来を期待されていた。文政学部には、国史、東洋史と並んで、南洋史の講座が設けられ、また土俗人種学という一風変わった講座も作られた。当時の状況を『台湾日日新報』は特集記事(昭和4年4月4日-12日)を組み、活気あふれるかのような文政学部の偉容を称え、「何れも新進の腕揃い」、「羨しがられる堂々の陣容」と書きたて、教官の数が学生より多いこの大学の将来を期待していた。

しかしながら、はや昭和10年に至ると、世論は手のひらを返すかのように激しく台北帝国大学に非難を浴びせかける。大学の教授陣には意気込みも感じられず、ただ学閥だけが横行する異様な大学と映ったようであり、この大学が先頭を切るべき台湾での学術研究には積極的な貢献が見られないと批判しつつ、「沈滞の台湾学界」という罵倒を挟む始末であった。『台湾日日新報』は、昭和10年2月に「台北帝国大学は何処へ行く」という特集を組み、厳しい内容の記事を6回にわたり連載する。「根強い学閥の争い」(2月13日)、「京城大学に比べて驚くほどの貧弱さ」(2月14日)、「専門以外の講座を強制的に担当さす」(2月15日)、「文政学部の教授陣 頭数を揃えただけ」(2月16日)など、その批判は辛辣である。新聞報道には恣意的な中傷がないわけではないので、この記事を鵜呑みにはできないにしても、国策通りにはこの大学が機能していなかったことは、受験生が少なく、卒業生の就職が悪かった事情からも、おおよその察知はつく。

しかしながら、台北帝国大学の全体的な沈滞ぶりに対して、土俗人種学教室は堅実な仕事を積み重ねていた。この教室は、主任教授として移川子之蔵がいたほかは、助手に宮本延人がいただけの小規模な研究室にすぎなかったけれども、東京帝

国大学理科の人類学教室は自然人類学を主体とした研究室であったから、文化・社会人類学関係では日本で最初の、しかも当時唯一の教室であった。小規模であったとはいえ、この教室が活動できた理由には周囲にも同好の志士が集っていたことにも負っている。社会学の岡田謙、解剖学の金関丈夫、言語学の小川亨、浅井恵倫、農業経済学の奥田彥、さらに後になって考古学の国分直一などがこの教室とも関係していたし、そして本土から研究調査に訪れた古野清人もしばしばこの教室を訪れていた。正規には東洋史の学生であった馬淵東一も、実質的にはこの教室から巣立って行った。

この教室は昭和4年に「南方土俗学会」を設立し、昭和6年には機関誌『南方土俗』を発刊する。月例会の開催も頻繁に行われ、その活動は精彩を放っていた。会則に、「台湾東南亜細亜及南洋ノ土俗竝ニ之ニ関スル研究ヲ以テ目的トナス」とあるように、台湾を中心としてアジア太平洋の文化・社会人類学、さらには考古学的研究を目指した学会であった。同時代、東京では本格的な人類学の研究が始り、大正14年に雑誌『民族』が創刊され、次いで昭和4年に『民俗学』が登場し、昭和7年には『ドルメン』が刊行されている。このような盛況の背景には、帝国日本の拡大に伴い異族への関心が高まったという事情がある。台北帝大の南方土俗学会の成立も、こうした一連の流れに位置づけられる。

『南方土俗』の特色は、実地調査に基づいた資料が尊重された点に求められる。そのため、『民族』、『ドルメン』、あるいは民俗学関係の雑誌の『民間伝承』や『旅と伝説』と同じように、些細なものであれ、あるいは断片的なものであれ、採集した生資料を記録に留めるという素朴なまでの実証主義的姿勢が貫かれていた。その一方で、かなり密度の高い書評も意欲的に取り上げられ、また *Oceania*, *Mankind* など、外国の機関誌の紹介も試みられていた。彙報欄には内外の学界の様子が紹介され、最新の海外の研究動向がかなり意識されている様子が分かる。こうした情報網の整備が高い学問的水準の維持に貢献したことを思えば、この機関誌に賭ける熱い情熱を感じとることができる。

投稿原稿を見れば、原住台湾人の文化を周辺地域の文化との比較のなかで位置づけようとする意図が明白である。例えば沖縄の習俗も取り上げられ、後の沖縄研究の発展を胚胎していた。執筆陣も東洋史、南洋史、言語学、社会学など広範囲にわたり、専門性を意識しつつ、多様な論点を展開していた。なかには台湾人の投稿も散見され、組織の開放性も志向されている。こうしたことから、多民族国家としての日本の存在を南方から照射しようとする意図を読み取っても、けっして深読みではない。総じて言えば、南方土俗学会は、台湾という東京からみて辺境の土地に咲いた意気込みのあふれた研究組織と言える。そこからは、植民地統治の最前線に設立された台北帝国大学に拠点を持つとはいえ、その実、植民地行政とは距離を保とうとする傾向が浮かんでくる。このような独自性を持ってはいても、この雑誌自体はまもなく衰退し、昭和13年以降は年一回発行の「季刊誌」となり、弱体傾向のもとで昭和19年に7巻1号を出し、廃刊となる。

土俗人種学研究室に付属施設として設けられた標本室は、昭和8年9月に起工され、9年4月に落成、5月に開館した。以後、宮本らの働きで物質文化は精力的に収集され、原住台湾人の生活文化を知るうえで、大きな貢献をした。しかしながら、この標本室はおぞましい顔を一面では隠し持っていて、霧社事件の指導者であったモーナルダオの全身の遺骨が骨格標本として陳列室に保管されていた（井出季和太 1937:794；野上弥生子 1980:144）。モーナの遺骨は、霧社を管轄していた能高郡役所の建物が落成した時、特にそこに運ばれて公開展示されたというから（鄧相陽 1998:100）、その処遇は見せしめ以外のなにもものでもない。日本国家への犯罪者として処遇された彼の遺骨を保存したのは、恐らくは国家的圧力に服従するやむを得なかった事情があつたことであろうが、それは、植民地を支える帝国大学としての悲哀でもあつた。植民地主義の時代にあつて、一方では学問的世界を追求しながらも、他方では行政的絞め付けを受けていた大学の素顔でもあつた。

しかしながら、たとえ毀誉褒貶が激しかったとしても、土俗人種学教室の評価は、本格的に、そ

して体系的に原住台湾人の調査に精勤したことにと求むべきであり、その活躍は目覚ましいほどであつた。台湾総督であつた上山満之進の、退職に際して寄付した資金により、昭和5年から本格的な原住台湾人の調査を開始し、昭和10年にその成果として『台湾高砂族系統所属の研究』（本篇・資料篇の二冊、刀江書院）を出版したことは、研究室として後世に誇る業績であつた。同じ上山資金による成果として、言語学教室は『原語による台湾高砂族伝説集』を刊行して、昭和11年にはそれぞれ学士院賞、恩賜賞を受賞する榮譽を勝ち得ている。もちろん原住台湾人の学術研究は土俗人種学教室だけが独占していたわけではなく、例えば台湾山中を隈なく廻り、住家の建築様式を精緻に調べ上げた、台北工業学校教官の千々岩助太郎の研究もある（千々岩助太郎 1960）。そうした研究を勘案したとしても、その研究室の偉業は断然として輝くのである。

移川子之蔵はもともと文化史に興味を持ち、考古学的遺跡などを題材として文化の分布研究に関心を抱いていた。このような研究動向は、最初は学生として、後には研究室の嘱託として自由の身で山地を駆けずり廻っていた馬淵東一の現地体験と融合することで、新しい着想を生み出していった。ここに、現地に飛び込み、面談を通して資料を得るという野外調査を基本とした研究領域が開かれてくる。その調査でも、最初に遭遇した領域は現地の人々が持っていた系譜知識であり、その系譜の研究を通して歴史的世界の再構成が主題になったことには、移川の学問的背景があつた。こうして膨大な資料の集積により、原住台湾人の研究は大いに進展した。後に馬淵は、原住台湾人の聞き取り調査を始めた時の、得難い体験を語っている。すなわち、「高砂族は思いの外に豊富な系譜的知識を伝承」して、「それは移動来歴ばかりでなしに、部落関係、親族関係、土地所有関係などを尋ねる上で、重要な手掛り」になった、と（馬淵東一 1954b<1974:279>）。

系譜関係を丹念に辿ることによって、複雑な構成をしている台湾諸族の系統関係を明らかにしたことは、『台湾高砂族系統所属の研究』の貢献であつた。それまでの原住台湾人の系統分類に関す

る研究は、古くは伊能嘉矩や森丑之助などによって試みられ、伊能嘉矩は平埔族を除く原住台湾人を7集団（伊能嘉矩・栗野伝之丞 1900）に、森は6集団に分類していた（森丑之助 1912）。ところが、口碑伝承を丹念に収録し歴史的再構成を試みたその著作では、原住台湾人は9つの集団、すなわち、タイヤル、サイシャット、ブヌン、ツォウ、パンツァハ（アミ）、ルカイ、パイワン、プユマ、ヤミに分類されることになった。この分類こそは、現在に至るまで一般に通用する定説として引き継がれていくことになったことを思えば、この研究の果たした意義は限りなく重いと云わねばならない。

この系統所属の調査は移川、宮本、馬淵の3人で分担されたが、交通不便な山岳地帯を一人で踏破した馬淵は、ただちに「民族」、「種族」、「部族」などの用語の是非という難問に直面した。生活圏の孤立性に原因して政治的結合の規模の小ささが、馬淵の頭を悩ました。概してタイヤル族は、数個の村落で一つの「政治結合」を作り、「我々意識」を共有するが、言語・習慣がたとえ同じであっても、それ以外の集団とは反目する場合が多かった（山路勝彦 1984）。そこで、この小規模の「政治結合」を馬淵は「部族」と捉え、これに対して、より上位の概念として、文化の基本的な類同性に基づいた分析枠組みとして「種族」という概念を設定する（馬淵東一 1941:244-45）。この場合の「種族」とは現象的には「部族」の寄り集まった集団ではあっても、全体では共属意識を持ち合わせず、従って、それは研究者側からする客観的な分類概念として用意されたものであった。

なぜ、馬淵はこの「種族」と「部族」概念に固執して系統分類をしたのであろうか。「種族」という言葉は、台湾の住民を分類する記述語彙として、古くは小川琢治の『台湾諸島誌』（明治29年）に現われている。この語彙の用法は、伊能嘉矩らの『台湾蕃人事情』（明治33年）でも踏襲され、平埔族を除いて原住台湾人を7分類した時、それぞれは「種族」という範疇で括られた。以後、台湾研究ではこの用語が定着していき、そして研究の深化とともにより詳細な分類が必要になると、さらに「部族」という語彙が動員された。

総督府によって行われた臨時台湾旧慣調査会の報告書で住民分類の基本的語彙として使われたのは、こうした「種族」、「部族」という分析用語であった。

馬淵もこうした一連の研究の流れにいて、その研究には臨時台湾旧慣調査会の報告書の影響が強く滲み出ている。例えば『番族慣習調査報告書』第1巻（大正4年）では、「たいやる族」という「種族」のもと、その下位分類として「部族」という名称を用いて、「溪頭番」、「屈尺番」などという20の地方群を設定した。「溪頭番」とは清朝や日本など外部勢力が付けた名称で、シキクンなど数個の村落から構成される、比較的地理的にまとまり、社会的にも密接な一群を指している。このまとまりを旧慣調査会では「何なに番（蕃）」と表記したのであって、この場合の「番（蕃）」はまた「部族」という概念でも記述された。明らかに、馬淵はその概念を踏襲したと同時に、その「部族」の範域も同様な仕方でも策定した。だが、ことさら「部族」という用語を設定する必要があったのか、問題は残ろう。その概念の内実は、社会・文化的なまとまりのある一地方群という意味あいしか持っていない。一方、「種族」という用語は、しいて現在の日常語で言えば、さしずめ「民族」に相当する。しかし「たいやる族」として括られた人たちが、互いにすべて共属意識を持って認知し合っていない状況では、「民族」、もしくは「種族」という概念で総称的に、外部から「客観的」に把握することには慎重さが必要とされる。

確かに、原住台湾人の調査では人間集団の分類は困難を伴う。いったい自己を何族と呼んでいるのか、現地の住民が認識していなかった場合が多かったからで、学問的な用語の定義は避けて通れなかった。例えば、現在の高雄県にあるコガダワン村を例示してみよう。さしずめ伊能嘉矩の分類に従えばこの村の住民は「ツァリセン族」に含まれてしまうのだが、『番族慣習調査報告書』ではパイワン族に分類されていたし、一方、馬淵はルカイ族と認定していた。ルカイ族と認定したのは、言語、風俗習俗が周辺のルカイ族と近似していたからで、こうして馬淵は外部からの眼で、客観的基準に従って分類していった。この限りでは、馬淵の9族への分類は一見すると理にあって

いるようにも見える。しかしながら、コガダワン村の住民は決して自己を何族だと規定することはなかったし、自称してはなかった。言い換えると、族界 (ethnic boundary) 意識は明確であっても、村落の水準を超えての主観的な帰属意識を村人は持ち合わせていなかった。それにも関わらず、馬淵はルカイ族の一分枝と結論を下した。系譜知識を丹念に拾い集め、人々の意識を通して歴史の構成を試みても、最終的な判断は研究者としての馬淵の手に委ねられていたわけである。そして、台北帝国大学の学術調査ということで、その成果は高く評価され、系統分類で学問的な根拠が与えられた。このようにして、精緻に「民族」、正確には「種族」という範疇は練り上げられていった。

文化的にも、言語的にも複雑な姿を持つ原住台湾人は、以後、9族に分類され、定着していく。しかしながら、現実にはいくつかの問題が残された。例えば、中部台湾に住み、人口にして300人程度の小規模なサオ族は、奇妙な位置づけを余儀なくされている。伊能はサオ族をブヌ族の一つに分類していたし、土俗人種学教室の実施した系統所属の研究では多くが語られず、後になって馬淵は独立の集団と示唆したが、それ以上の見解を示さず、平埔族の一員に加えている(馬淵東一1954 a<1974:266>)。一方、巷ではツォウ族の一部という見解が流布されている。ところが、地元のサオ族の住民は、自己を独自の認同を持った集団と主張し、現在では「正名運動」を展開し、「十番目」の「原住民」としての認知を政府に求めている。主観的な認同意識を無視したわけではないが、馬淵らの研究はあまりにも学問的な、もしくは客観的な側面を強調しすぎたため、住民側の意識の問題と乖離を見せ、現在に問題点を残してしまったと言える。

とはいっても、土俗人種学教室が周到な配慮のもとで民俗語彙を掘り起こし、その意味の世界に肉薄したことは、後世に大いなる貢献を残すことになった。インドネシアを植民地にしていたオランダが慣習法の研究で陽光を浴びていた時、日本でも、アムステルダム学士院のインドネシア慣習法辞典の編纂に呼応して、宇野円空、古野清人、馬淵東一らによって原住台湾人の調査編纂が進められていた。その成果は、後に『高砂族慣習法語

彙』(1941年、帝国学士院編)として結実する。それは、土俗人種学研究室による系統所属の調査の副産物であった。

2 移川子之蔵、宮本延人、そして金関丈夫

さて、ここで土俗人種学教室の主任教授であった移川子之蔵に話を向けることにしよう。移川は明治27年生まれであるから、赴任当時は30歳代前半の若い学者であった。シカゴ大卒、ハーバード大大学院卒(大正6年 Ph.D.)の経歴を持つ移川は、帰国後、慶応大講師嘱託、東京商大付属専門部教授などを歴任した後、大正15年に台北高校教授、そして昭和3年に台北帝大教授に就任している。彼の学問は、アメリカ滞在中に学んだ師匠のデイクソン Dixon, R.B. (ハーバード大)に従った文化史学派の民族学で、初期のうちは考古学に関心を抱き、石製の武器の分布についての論文をものにしていたが(移川子之蔵 1933)、後にはしだいに住民の抱く民俗観念の世界に引きつけられていった。業績としての論文数はさして多くはないにしても、例えば、生活感覚と年、月、季節などの時間意識との関連を考察したり、方位名称を探求しながら民族移動について論じたり、民俗知識の援用を基に組み立てた論考を発表するようになった。移川が原住台湾人に関心を抱いた動機は、もちろん赴任先が台湾であったことによるが、それ以上に「未だ原始的な雰囲気が残存していて、一種言外の魅力と懐かしさ」を感じさせたからのようである(移川子之蔵 1936:335)。

大学での授業は実にのどかなものであったようである。何しろ、この教室の設立目的は学生の教育にあったのではなく、人類学の研究に専念すればよかったのだから、移川の教育上の負担は重くなかった。講義として「土俗人種学概論」を受け持つほかは、「土俗人種学実習及び演習」を持つくらいであった。ちなみに演習でのテキストはフレイザーの『金枝篇』(*The Golden Bough*)がよく講読された。そのほか、「南洋及び東南亜細亜民族誌」、「太平洋民族誌(ミクロネシア・インドネシア)」、「インドネシア民族誌」という名称での演習が持たれていた。

これだけ見れば、移川は研究と教育とにわたって優雅な日々を送っていた、と言えるかも知れない。しかし、教室の主任教授として警務局理蕃課の講習会などで指導的役割を果たすことが要請されていて、社会的にはそれなりの重責を負っていた。総督府主催の「授産講習会」などの催しは定期的に開催されていて、しばしば台北帝国大学も会場になった。その際には移川をはじめとした帝大教授は講演を持たざるを得なかった。面白い挿話としては、皇民化政策が頂点に達した頃、漢族の寺廟整理を書いた宮崎直克『寺廟神の昇天』には、廃棄された神像を大学標本室に収納するため走り回る移川の描写がある。それは、教室の主任として様々な役目を果たさなければならなかった移川の仕事の断面である。

当時の状況下では、大学教授という立場からの学問に関わる発言でさえ、監視の眼が光っていて、その活動は制限されていた。土俗人種学教室から『南方土俗』を発刊した際でも、その名称をめぐる「民族」を使うか議論になったというほどで、「民族運動」など政治的響きを持つこの語を避け、土俗という名称に落ち着いたといういきさつがある(馬淵東一 1954a<1974:267>)。実際に、総督府は民族運動に敏感で、「民族」という言葉に対してさえ警戒していた時代である。折りしも昭和7、8年頃、平埔族はその名称を嫌って、「東寧族」という呼称を採用しよう当局に訴えていたことがあった。これが政治運動と誤解され、その運動の賛助員であった移川は警察から事情聴取されたことがあった(宮本延人・馬淵東一 1973:2)。

実際のところは、移川は政治には無頓着であったようである。移川の政治的色彩が薄い傾向は、彼の学問関心が文化史にあったことと無縁ではなかったはずであるが、それ以上に彼は当時の政治状況に疎かったことにもよるであろう。あるいは、彼の学問は植民地政策を実践するのに不向きなうえに、調査地への思いやりが強く、総督府の開発政策には懐疑的であった、と言ってよいのかも知れない。霧社事件を経験した後、治安を完全に掌握し「蕃地開発」政策を推進するため、山地民の平地への集団移住を計画していた総督府は、様々な問題点があって実際には簡単に事柄が進行

しないのを気にし、多くの識者に『台湾日々新聞』紙上で意見を求めていた。その求めに応じた移川子之蔵は、その紙上で山地行政についての持論を述べている。総督府の激しい反発を招くことになった移川の見解は、植民地政府主導による開発政策を批判することで、当時の多くの識者と異なっていた。

移川は、「蕃地開発に就ては、先ず其の土地柄と、其の住民と此の二つを念頭に置いてかからねばならぬ」と述べたうえで、二つの理由をあげ、総督府の政策を批判する。第一の提言は、山地こそは水源地であるから、利殖方面に囚われることなく植林、果樹栽培などが緊要である、と説くことであった。この点に関しては一般論を展開しているに過ぎないが、次の二点目は、明らかに総督府への攻撃を意味している。すなわち、

サナトリウム一つ存在せぬ憐むべき我台湾には、吾輩年来の持論たる、現代的山間村落の建設は、最も必要事と考える。此の開発事業には、山地住民たる高砂族の協力に俟つべきで、決して彼等を度外視してはならぬ。(中略)なまじ平地移住など考うべきではない(『台湾日々新聞』昭和8年8月15日)。

移川とて台湾山地を日本人の利用に供することに反対していたわけではない。しかしその場合でも、移川は原住台湾人の協力が不可欠と主張し、総督府主導による平地移住政策には冷淡であった。移川が予期していたかどうかは分からないが、山地住民の立場を考慮せよという提言は、総督府理蕃課からの激しい反発を招くことになる。理蕃課にあって、「蕃地移住計画」実施の中心人物であった岩城亀彦の移川批判は、両者の立場の落差を見せつけていて、政策遂行者としての植民地当局と現地調査に従事する人類学者との間に横たわる意識の相違を明らかにしている。岩城はいらだちの感情を押さえることができずに、辛辣に移川批判を行う(岩城亀彦 1935:325-27)。

理蕃人たる吾人は、権威ある台北帝大の教授として、本島の高山地方奥蕃の実状に就いて、今少し実地踏査をなし、実際的研究をさ

れたりしならんには、かくも皮相的な意見を主張されなかったであろうと考える。(中略)(平地への移住は)その最大なる理由は、彼等の兇暴性を、現実的に防遏する警備上の重大事に存在するのである。(中略)

教授の意見は、余りに理想が高過ぎて、台湾の蕃地蕃人にとって、到底実行され得べくもない。極言すれば机上で考察された一種のユートピアを、台湾の蕃地蕃人の上に描かんとするものである。理蕃の実務に当たる者の立場から寸評すれば、あたかも蜃気楼所論であると思えぬ。

自己の持論が「皮相的な意見」、「ユートピア」、「蜃気楼」となじられては、台北帝国大学教授も浮かぶ瀬もない。このような発言を通してみると、有能さを買われて理蕃課の官吏に抜擢されたほどの気真面目な岩城にとっては、実学志向とはまったく縁遠い人類学者など眼中になかったに違いない。こうして、両者の立場の違いははっきりとしてくる。とはいっても、移川は原住台湾人の自治を考え、その土地権を認めたりするなど政治的発言をしていたわけではなかったし、山中にサナトリウムを建設せよと言う時には日本人の福祉を優先していたことは確かである。その意味では、移川もまた植民地機構の歯車に巻き込まれていた。しかしながら、移川が原住台湾人の立場を考慮せよと言っているのに対し、岩城は植民地政策の立場からしか原住台湾人を見ていなかったという対照的な構図が、そこには見られる。両者の違いは、甚だしかった。

昭和3年、慶応大学を卒業した宮本延人は台北帝国大学に助手として赴任した。宮本は人類学的調査をする一方で、遺跡発掘にも参画し、民俗標本の資料収集にも携わっていた。馬淵東一が宗教や社会構造の調査に励み、物質文化にまったく眼をくれなかったのとは対照的に、原住台湾人の生活用品を収集するのは宮本の仕事で、彼の活躍で土俗人種学研究室の陳列室には貴重な資料が残されるようになった。

宮本は一般向けの軽い評論をよく書いていたにしても、論文や調査報告はあまり多くは執筆して

はない。しかも、その評論の投稿先が『台湾時報』や『理蕃の友』などの総督府関係の出版物が多いところから、植民地行政に嫌がうえでも組み込まれていく人類学者の姿を代表していると見てよいのかも知れない。おまけに、彼の随想を読んでいると、時折見せるすつとんきょうな発言には辟易してしまう。例えば、パイワン族の人物彫刻には手や足の指が6本見られることがあると言い、それは数の観念の欠如によるもので、5本でも6本でもどうでもよかったという文章を読まされると(宮本延人 1934:103)、誰もが面食らってしまうに違いない。

しかしながら、宮本には凡庸としたなかに、良心的な文化相対主義に傾斜していく心意気が見えてくるのは、確かである。「南支文化政策の検討」と題した『台湾時報』(256号、1941年)の座談会での発言には、支配者として中国人に接する時の日本人の偏見をいましめ、相互理解に至るには、相手を知ることより先に日本人の態度をただすことが必要と語る内容がある。宮本は常識的な思考枠組みを超えられない人間であったが、良心的な人間であった。

台北帝大に勤務していた時代の宮本延人に、生き生きと活気に満ちた活躍の場が訪れたのは、昭和16年になって総督府文教局の宗教調査官を兼任した時である。当時の台湾は、皇民化政策の高まりのなかで漢族の寺廟に祀られている道教の神々を廃棄し、天照皇大神宮を祀る運動が広がっていた。宮本はその「寺廟整理問題」に携わることになり、宗教調査官として1年ほど全島をまわり、その実態調査に当たった。『台湾の寺廟問題——旧慣信仰改善に関する調査報告第四』(昭和18年、タイプ印刷)として台湾総督に提出された報告書は、原住台湾人の調査を通して身に付けた人類学者としての宮本の素養が表れている。

寺廟整理問題は、民意を無視した過熱ぶりが日本の議会でも論議されるほどで、結局は凍結されることになった。宮本の報告書もその凍結に向けて一役買っていた。宮本は、ほとんどの地元住民がこの政策に不満を抱き、神像の焼却に熱中しているのはかえって日本人であった、と見ている。これよりして、台湾全土を廻って得た見聞をもとに総督府の宗教政策を批判し、結論として宮本

は、民間信仰は長年にわたって民衆の心の中で育まれてきたもので、特別の靈験を信じ、ご利益を求めて参拝に来る寺廟の神々を迷信の権化であるとして直ちに廃止する事は危険である、と総督府を諫めている（宮本延人 1943<1988:70>）。

寺廟整理問題に当たった宮本の立場は、実に中庸的な文化相対主義である。宮本は、この宗教問題に取り組むに当たっての自己の立場を、こう述べている（宮本延人 1943<1988:33>）。

融通極らない支那の慣習に日本の民法を適用することが無理であり、如何に旧慣を認めたと云へ、法の解釈に於ける日本的解釈と、支那式解釈との差はここに相容れざるは当然である。

宮本の活躍もあって寺廟整理問題は頓挫し、総督府の仕掛けた同化政策は後退せざるを得なかった。それは、植民地行政の中枢に位置しながらも、民俗の世界の埋めがたい深さを知っていた宮本の勝利でもあった。そして、このような宮本の活動を導いた背景を考えると、台北帝国大学の民俗学、人類学的研究の動向をさらに見ておく必要に迫られる。

台湾を舞台とした人類学研究は、極端な文化の相違に関係して、原住台湾人と漢民族とは別々の研究対象に括られるのが一般的である。すでに見てきた原住台湾人の研究は、移川を代表とした土俗人種学研究室が中心になって取り組んでいた。これに対して漢族の研究は、昭和11年に台北帝国大学に医学部解剖学教室が開設され、金関丈夫が教授として着任すると、飛躍的に組織化された研究として展開されるようになる。

金関は京都大学の医学部出身で、身体形質の計測を手がけるなど自然人類学を専攻としていた。しかし彼は、文化・社会人類学にも関心を持ち、その啓蒙にも携わっていた。昭和11年に解剖学教室を拠点に、金関は「台北人類学談話会」を結成し、新しい歩みを始め、昭和16年には、台湾の伝統文化を保存しようとして新たな雑誌、『民俗台湾』を刊行する。その頃は皇民化運動のたけなわに当たり、台湾でも「生活改善運動」が声高に叫

ばれ、伝統的な生活習慣が迷信として蔑まれていた時代である。先に見た宮本延人の関わった「寺廟整理問題」とは、このような背景を背負っていた。金関もまた、宮本と同じように、台湾での伝統に異国趣味的な関心を抱いていた一人であった。彼が発起人となって刊行された『民俗台湾』は、台湾を底辺から支える民衆の民俗慣行を発掘することに努めていた。その営みには、「編集後記」に「大東亜共栄圏」を鼓舞する記事が再三にわたり掲載されていることから、当時の皇民化政策に迎合する一面を持っていたことは疑えない。しかし、他方で金関は総督府の政策とかなりの距離を取っていたことも確かであり、その雑誌は皇民化政策に対する異議申し立てを伏在させていた、と見ることもできる（ねずまさし 1980；池田麻奈 1982）。金関は、『民俗台湾』を刊行するに当たり、巻頭でその趣旨を雄弁に語って聞かせる（金関丈夫1941：1）。

心から心に伝えられる記憶、これが真のモニュメントであり、一つの伝承団、即ち民族はそれ自体一の広大な記念物であろう。ローマ人がカルターゴを滅ぼした時に、（中略）ローマはカルターゴ人の心の記念碑を滅ぼすことは出来なかったであろう。（中略）われわれは記念物を愛護しよう。しかし、その存続が若し天意でないならば——その如何は時の解決にまかせて一せめてその完全な記録を遺すことに努めよう。

この詩情にあふれた名文が、帝国日本と植民地台湾との関係を、強大なローマとその制圧化に置かれたカルターゴとの比喩で表現していることには贅言を要しない。そのカルターゴは決して滅びなかつたと強調する時、植民地体制下にあっても滅びることはない台湾の民衆の姿を、金関はしっかりと見つけていたわけである。この雑誌の性格については、編輯後記の次の一文がよく伝えている。それは、「比較的軽い、親しみある涼み台の閑談式の気分を出して、知らず知らずの間に世人の本島民俗に対する関心を高めたい」という文章で、植民地台湾の人々の心情を掬い上げることに目的があった、と見ることができる。そのため、

日本人ばかりか、少なからずの台湾人がこの雑誌に寄稿している。そして日本人の論考のなかにも、池田敏雄に見るように、一途な好事家として研究を重ね、民衆生活に限りなく造詣の深い、卓越した著作（池田敏雄 1944<1970>）を生み出した人物も現れた。

皇民化時代、台湾での民俗研究は台湾人の郷土意識をくすぐり、日本統治の障害になると行政官は考えていた節がある。これに反発するかのように、金閩と似た立場から民俗研究の大切さを唱えていた人類学者もいた。実は、移川子之蔵がそうであった。彼も異族との共存の時代を迎えて、異なる文化を認識することの重要性を訴えていた。戦時下では耐えねばならないとしながらも、「多民族国家」としての日本の行く末を考えた彼は、民俗研究の意義を見出し、その将来の展望に期待を寄せていた。『民俗台湾』3巻2号の巻頭に「民俗研究の現実性」と題して執筆した移川の随想は、金閩と同じ立場を表明している。彼は、こう言う（移川子之蔵 1943：1）。

昨日まで恰も学者や好事家の趣味や道楽の問題として、等閑視されていた民俗研究が、今日程、我邦に於てその現実性を帯び来ったことは嘗てない。大東亜戦の勃発以来、幾百万の邦人が出て東亜の天地に朝夕異民族と相接し、同甘共苦、互に相携えて行かねばならなくなって見れば、今更の如く民俗研究の必要を痛感せざるを得ない。（中略）非常時軍政下に在って、仮令万一民俗の無視さるる場合があったとしても其処には穩忍自重と云うこともある。けれども、世情が平時に復すれば復する程、民俗というものは重視されて来るであろうことは明白である。

こうして、宮本延人が漢民族の寺廟を擁護する論陣を張っていた時、台北帝国大学の人類学研究者はその援護射撃にまわっていたことになる。その援護射撃ははかないものであったにしても、多文化の存在に直面しての、苦慮しての発言であった。

昭和期に原住台湾人を主題として研究していた

人類学者は、決して少なくはない。民間にあって小泉鉄（1932、1933）はその一人であったし、総督府嘱託として渡台し山野を駆け回った鹿野忠雄（1946）もいた。芸術・音楽関係では佐藤文一（1942）がいた。宗教人類学者として鳴らした古野清人（1942、1945）は、訪台に際しては土俗人類学研究室を訪れ、研究室の仲間と親交を暖めていた。台北帝大の内部にあっては、農業経済学の奥田彧（1939）も原住台湾人の村々で野外調査を行っていたし、心理学教室にも原住台湾人に関心を持つ研究者はいた。東京帝国大学の法科出身で、総督府に勤務した後、台北帝大に移り、宗教研究に励んだ増田福太郎（1935、1942、1944）も原住台湾人の習慣に興味を持っていた。すでに名前を挙げておいた建築学の千々岩助太郎もいた。こうしたなかであって、社会学者の岡田謙は特に原住台湾人を主要な研究対象として選んだ人である。

社会学者の戸田貞三の高弟であった岡田謙は、タイヤル族、アミ族、ブヌン族などの調査に精勤し、ラドクリフ=ブラウンの構造・機能主義に傾倒しながら、とりわけ家族組織の分析に焦点を置いた研究をしていた（岡田謙 1942、1944）。東台湾のアミ族は、母系制度の社会という触れ込みで、岡田以外にも小泉鉄らによっても調査されていたほかに、植民地行政に携わる人たちによっても関心が寄せられていた。なぜなら、アミ族の母系出自、母処婚、母系相続の制度は日本的な男系相続の制度とは異なっていて、皇民化政策を推進する植民地官吏は、そうした習慣を陋習とみなし、廃絶したかったからである。例えば、藤村寛太は「アミ族の教化に就て」という一文を発表し、そのなかで、「生活全体を浄化し且つ彼等を国民化する」ために、花蓮港庁（現・花蓮県）の目標とする「生活改善事項」として、「婚姻、飲酒、迷信」の三つの習慣を俎上に載せている。婚姻については、男は20歳、女は16歳以上と年齢制限を設けること、仲人を立てること、式場は神前ですること、漸次男系相続に改め、嫁入り婚とし、結婚後は入籍すること、勝って気ままに離婚しないこと、こうした改革を彼は推奨する。そして、祭日での飲酒の機会を減らし、迷信に関しては、呪術を廃止し、神棚を普及させ、神葬をもって葬儀

とすることなどの方針が打ち出された（藤村寛太 1936：38—39）。

家族組織や婚姻様式は保守的で、外部の指示で急激に変わるものではないし、実際に日本の政策がアミ族母系社会を急激に変化させたわけではないにしても、日本の政策は少なからぬ影響をアミ族の日常生活に及ぼしたことは確かである。岡田自身、アミ族母系家族についての詳細な報告で、植民地当局の方針に従って出婚を出嫁に改め、女戸主を廃して男戸主を採用する事例が、ある村では20%ほど出現していることを数値で示している（岡田謙 1942：198）。『台湾日日新報』（昭和10年6月21日）では、「開け行く蕃社」と題して、「伝来の旧慣を破り、墓地の移転を断行」した記事を載せ、日本式の墓地築造と神式葬送の出現を紹介している。このような植民地統治による日本化の波は、昭和10年代には台湾全土でも見られ、生活様式の変化は随所で起こっていた。

岡田にしろ、そして馬淵にしろ、生っ粋の社会人類学者が現地調査を開始した時期は、このような変化がまさに生じようとしていた直前である。しかしながら、岡田はこのような変化に関心を示すよりも、ありうべき典型的な母系構造の分析に精力を傾注していた。当時の学界では、文化史的方法が衰退し、イギリス仕込みの構造・機能主義が日本に紹介されていた時代で、その環境で研究を開始した岡田は原住台湾人社会の調査に当たって、構造・機能主義をもって理論武装をしてみた。その結果は新鮮な知見をもたらしたが、他方で静態的にしかアミ族社会を描き出せなかった。謹厳な学風を誇る岡田は、馬淵と同じく、好事家的な評論を好まなかったし、植民地行政官に媚いるような文章は書かなかった。政治的視座を取り入れる研究など論外なことであって、そもそも、昭和期の皇民化運動などには、彼らは興味を持たなかったに違いない。そのためか、ブヌン族を調査していた馬淵と同じく、岡田の秀でた業績からも、当時の台湾山地での社会変化の実状を知ることが難しい。厳正で客観的な方法論で固められた研究のように見えても、その方法では、植民地支配によって現実に変化していく状況は記述し得なかったし、またその意識も彼らにはなかった。

だからといって、外野席から、そして時を隔てた後世の人間が、その機能主義的方法を取り上げて一方的に彼らを批判することは、いささか公平さを欠く。社会変化の端緒にあっては、誰しもが将来の予測などできないからであり、社会変化を主題とする研究は、長期の、しかも継続的な時間的尺度を必要とするからであり、当時の状況では、その用意の不十分さは免れなかった。機能主義的方法を批判するだけでは、植民地における人類学的研究の欠陥を指摘することにはならない。むしろ、問うべき事柄は、人類学者が何を研究し、何を研究しなかったのか、という点に関してである。

3 植民地での人類学

確かに、多くの俗説が語るように、植民地経営と人類学とが密接な関係にあったことは否定できない。事実、デュルケムの研究で名をなし、台湾研究にも精力的に取り組んで著作活動をしていた古野清人は、人類学研究を植民地統治に役立てるよう提言していた。古野による原住台湾人研究は手堅い実証的研究であったが（古野清人 1942, 1945）、民族研究所の所員時代に著した『大東亜の宗教文化』は、アジアの宗教を概観するのに簡を得た著作であるにしても、いささか政治臭さを漂わせている。そのなかで古野は、こう言っている（古野清人 1943：12）。

我々はこれらの宗教をして各々その処を得せしめつつ、而かも大東亜新秩序の建設に向かつて協力せしめるよう指導しなければならない。

実証主義的でありながら、ロマン主義的な心情の持ち主であった古野は、こよなく読書をたしなみながら、対象世界に没入していく学者であった。この情熱の発露は、時流の雰囲気にはしばしば巻き込まれていくことがあったようである。戦中下の激した環境のなかで、古野は熱気にうなされていたようであったが、日本は盟主となって諸族を指導すべきだと言う時、彼の発言には、植民地支配を前にしての知の暴力性がむき出しになって

いるのを見過ごすわけにはいかない。

同じようなことは、考古学者で、戦争中に台北師範学院にいた国分直一にも当てはまる。京都大学国史学科を卒業した後、若き日の国分は遺跡調査に熱を入れながら、他方、台南地方を中心に平埔族の調査に熱中し、その資料を整理し、『壺を祀る村』という名著を著した。この国分はひたむきであった。彼ほど一途で、素直、かつ純粹に研究に没頭した人物はいないと言ってよいくらいである。しかし国分が漢族の童乩（タンキー）、つまりシャーマンの調査に取り組んでいた時は、おぞましさを感じさせる。当時、日本警察当局は迷信・邪教として童乩の取り締まりをしていた。台南では、衛生方面を担当する警察官吏に親戚筋がいたことから、国分は容易に取り締まり状況の情報を得ることができた。警察の取り調べをもとに、台南州（当時）衛生課は童乩の民俗学的報告書を著わした時（台南州衛生課 1937）、国分もその報告書作成に一役買っている（国分直一 1941：10）。その報告書の責任執筆者の名前は挙げられていないが、次のように書かれた一文を眼にすることができる。すなわち、「検挙した全員から如何なる名薬を配薬せられるのか謂はせて見たので参考の為め書き加える事にした」（台南州衛生課1937：79）と。何と、その資料とは警察という植民地支配の中枢機関で、むき出しの植民地権力のもとで得られたものであった。人類学が植民地支配と関係していたことは、もはや弁明の余地がないし、それに国分は加担していたのである。しかし、その出所を明かすほど、国分は正直な研究者であった。

台湾での植民地主義と人類学の関係を一言で表現することは、たいへん難しい。多種多様な研究者がいたからである。そのなかにあつて、土俗人類学研究室に一時、囑託として関わっていた鹿野忠雄に見るように、一途な冒険精神に燃えた若者が台湾を舞台に勇姿を羽ばたかせていた現実は、想像しただけですがすがしく、たいへん気持ちが良い。そして多くの若者は、遠く中央の世界に背を向けて台湾に來ただけあつて、反骨の精神の持ち主であつたし、また、そういう状況を自虐的に喜んでた節もあつた。台北の街の一角で日夜、酒を飲み合い、同志と語り合うなか、馬淵は自分

たちの世界をよく「梁山泊」に喩えていた。それは、あの宋の時代、時の皇帝徽宗の治下、官に反逆し自由を謳歌して生きていた無頼の徒にして、勇者たちの住む世界である。あの官僚嫌いの馬淵が求めていた世界とは、何とロマンにあふれた世界ではないか。

しかしながら、ロマンにあふれるかのような台湾も、皇民化政策のもとで進行した社会変化の前には幻想でしかなかった。人類学者が調査に励んでいたのと同じ時期、台湾総督府は「理蕃事業」の集大成をかけて総動員体制で別の種類の調査、すなわち「蕃地開発調査」に取り組んでいた。昭和5年に予算化され5ヶ年計画で実施され、さらに3ヶ年延長されて行われたこの調査は、山地に住む原住台湾人の生活状況を正確に把握し、山地を開発しながら「授産」事業を行うため、行政上の資料を得ることを目的としていた。具体的には、その調査は、社会状況や文化状況を対象とした「蕃人調査」と、農地や林業に関する「蕃人所要地調査」とから成っていた（岩城亀彦 1935：11-26）。前者は地方の警察人員を動員して大掛かりに、毎年いっせいに調査主題を定めて行われ、これに対して後者は、特定の地域を選択し警務局職員が中心になって実施された。

「蕃人調査」という名目で実施された内容は六つの柱からなり、それらは、村落の沿革や家族組織についての「蕃社概況」、戸数、人口についての「戸口」、家計や財産所有についての「生活状態」、教育程度や風俗習慣から見た「進化の状況」、それに「衛生状態」と「内台人との接触状況」であった。一方、「蕃人所要地調査」は、「農耕適地」、「牧畜適地」、「造林適地」、「養魚適地」、「気象状況」、「衛生状況」が調査の主題であった（岩城亀彦 1935：14-17）。このように列挙すれば、この調査を実施した総督府の目的は明らかであつて、正確な人口と生活状況を把握することによって、原住台湾人に対する統治を完全なものにする意図が読めてくる。とりわけ「蕃人調査」は村落を単位に行われ、各地の警察駐在所の警察官が所定内容の調査書を持って聞き取りに回り、後日、警務局がそれらを回収し統計的処置を加えるという方法を用いた。そうした調査の成果は、昭和11年から14年にかけて『高砂族調査書』全六編とし

て警務局理蕃課から刊行され、行政上の基本資料として活用されることになった。

この調査報告集である『高砂族調査書』は、部分的にはきわめて些細な内容にわたっていて、第一編所収の「衛生」の章では、マラリア、麻疹、感冒、赤痢、結核、寄生虫、皮膚疾患などの罹患者と死亡者の実数が統計的に示されたほか、「清潔」の項目では「顔ヲ洗フ者」、「入浴ヲスル者」、「身ヲ洗フ者」、「散髪スル者」、「便所ヲ使用スル者」、「箸匙ヲ用フル者」、「衣類ヲ洗濯シテ用フル者」、「食器ヲ洗ヒテ用フル者」と事細かい項目が取り上げられ、村落毎にその総数が男女別に数値化され、示されている。明治期の日本が西欧と遭遇し、近代国家を形成するなかで生身の身体を清潔化させていったのと同じ過程が、台湾でも取り入れられたことは明白であり、その意図は国家による身体管理の試みでもあった。

興味深いことに、この調査は風俗習慣も対象としていて、人類学者が行うような内容が取り上げられている。例えば、第三編（昭和12年）は「進化」という題目で編集され、社会生活に照準が当てられている。だがその進化とは、植民地統治の徹底度を測定する内容でしかないことは、調査項目を通覧しただけですぐに分かる。そこで取り上げられた項目から、何が調査対象になったのか考えてみよう（台湾総督府警務局理蕃課 1937：1-2）。

- 1 教育、2 特種就業、3 社会教育、
- 4 国語其他ヲ解スル者、5 文字ヲ解スル者、6 裁縫シ得ル者、7 徳性、8 思想、9 蕃祖、10 婚姻、11 養子縁組、
- 12 離婚、13 離縁、14 犯罪及処罰、
- 15 陋習、16 仇敵関係、17 鬭争、18 出草及反抗、19 隠匿銃器彈薬火薬、

これらのうち、婚姻は嫁入りと婿入りとの簡単な分類で数値化が図られ、陋習の項目には、刺墨、穿耳、欠歯、鉄漿、双生児殺、屋内埋葬、墮胎などの割合が、やはり統計的に処理されて掲載されている。陋習という名目で記載された項目は、出草（首狩り）とともに、日本当局が禁止を企てた在地の習慣であることを考えれば、総督府の調査

の狙いは明らかである。それは、同化政策を実践するに当たって障害になるような在地の習慣の実態を統計的に把握することにあった、と言える。しかしながら、こうした習慣は当時すでに衰退する運命にあった。そうしてみると、この調査の真の目的は何であったのだろうか。答えはいたって簡単で、その残存度を確認することに調査の意図があった、と言える。それだからこそ題目に「進化」という言葉が使われたわけであり、「未開」を脱し、「文明世界」に入りつつある現状を謳い上げ、統治の実績を誇示する意図が込められていたと見ることは容易である。

「蕃社概況」と「迷信」を題材にした第五編は、各村毎の沿革が文章で記述され、個々の村の歴史が語られていることで、ほかの巻とは異質である。しかも、その最後の部分で各族の社会組織、慣習法、婚姻と家族組織、禁忌と卜占が話題にされていて、ここにも総督府の関心が読み取れる。しかし、領台初期に行われた旧慣調査会による『蕃族調査報告書』や『蕃族慣習調査報告書』が体系的に研究資料をまとめ上げたのと比べると、『高砂族調査書』に書かれた習慣の記述は、量的にも、質的にもはるかに見劣りする。霧社事件を制圧し、皇民化政策に邁進しようとしていた総督府は、今や原住台湾人の統治に自信をみなぎらせており、このような人類学的知識などには、もはややさしたる意義を認めなかったに違いない。それらの研究は、博物館か台北帝大の人類学者に任せておけばよい、好事家的仕事としか映らなかったようである。この『高砂族調査書』が詳細を極めたのは、戸口調査であり、人口動態であり、農林業の作付け状況と家計の支出状況であり、それらを村落単位で統計的に把握することによって、当時進行中であった「蕃地開発」と「蕃社移住」事業を支障なく遂行するのに役立たせたのである。

総督府の試みた調査は理蕃課による既述のものだけではなく、近代的な土地所有関係を法制化すべき各種の施策を練っていて、関連部局もそれぞれの調査を行っていた。平地での土地調査と比べ、広大な面積を森林で覆われている山地での調査は難渋をきわめ、森林治水調査、国有林野の土地区分調査、それに関わる境界測量には多大な時間と労力を必要としていた。やっと大正14年に

なって該当部局の殖産局が開始した「森林計画事業」が完結をしたのは、昭和11年のことであり、その報告書が時の総督・中川健蔵に提出されたのは昭和12年であった(台湾総督府殖産局 1937)。この報告書は明確に原住台湾人の土地権、そして土地利用について言及している。

山地の土地は法的にほとんどが「官有地」であり、営林署所轄事業地や帝国大学演習林などを除けば、保安林などの「要存置林野」、将来の一般産業の投資に転化されうる若干の「不要存置林野」、そして「準要存置林野」に分類され、その「準要存置林野」には軍事上必要な土地とともに、原住台湾人の「保留地」が含まれていた。その保留地とは、農耕地など生活の必要性から原住台湾人に割り当てられた土地であるが、国有地として認定されていた。このことは、理蕃課官吏の岩城亀彦が説くように(岩城亀彦 1933 [1935: 111])、原住台湾人には占有権だけを認め、所有権を認めないことを意味していた。すでに何度も見てきたように、台湾山地は昭和10年代に大きく変貌を遂げ、原住台湾人の生活も地殻変動を受けたかのように、様変わりしていった。台湾総督府の一連の調査は、こうした時期と照合していた。

昭和初め、台北帝国大学の人類学者が活躍し始めた頃は、こうした変化が始まる直前であり、山地での日常生活にはまだ伝統が息づいていた。それだから、彼らの研究に対して、清水昭俊(Shimizu, A. 1999: 136)のように「サルベージ人類学」と決め付けることは、正しくはない。またサルベージ人類学だとしても、それだけで批判されるべきではなく、どの視点で、何をサルベージしているかが問題にされねばならない。確かに、人類学者たちによる一連の調査の進行過程では、山中では大きな変化が生じつつあった。だが、もっと正確に言えば、山地での決定的変化は、戦後のキリスト教の受容、国民党支配下での政策、そして市場経済の浸透という一連の過程のなかで生じたので、こうした経過を踏まえなければ、社会変化の問題は語れない(山路勝彦 1987, 1989)。変化の端緒期では、こうした社会状況を認識するのは難しいことであろう。また、伝統を記述しておくことが将来に裨益をもたらすならば、その営みは大切なことと言わなければなら

ない。その学問的方法論が、現在では悪し様に言われる機能主義であっても、当時では新鮮さを研究者に与えていたのであれば、後世の研究者が批判がましく言う筋合いのものではないかも知れない。むしろ、そうした人類学者の営みの結果として、生活を取り巻く環境についての知識が明らかにされたことを思えば、当時の研究成果は偉大なものとして評価すべきであろう。とはいっても、台北帝国大学の研究能力が凋落した頃、つまり昭和10年代は、他方で植民地政策が急激な社会変化を引き起こした時期であって、その時期、渦中であってその変化を記述する試みが乏しかったことは、疑問の余地がないほど確かである。だが、変化を記述する方法論を確立する前に、人類学者には取り組むべき課題があったはずである。

総じて言えば、生活の基盤である土地権と土地政策についての認識は、人類学者には希薄であった。馬淵東一にはブヌン、ツォウ両族の土地所有についての興味深い論文がある。それを読むと、経済的な土地権が宗教的観念と深く結びついていたことが分かる。粟栽培と狩猟を生活の糧とする両族は、父系出自集団が土地所有の単位となっているにしても、複雑な所有関係を発展させていて、猟場の所有権と耕作地の所有権とが開墾との関係で複雑に入り込み、そこに呪術的な観念が介在していた(馬淵東一 1970)。しかし、この論文が発表されたのは、戦後になってからである。戦前に発表された馬淵の論文には、父系組織の詳しい報告が見られる一方で、このような観点からの論及は乏しかった。もっとも、馬淵にはインドネシアの土地権を概観した論文があり、そのなかで台湾の土地権についても整理をしている(馬淵東一 1942)。しかし、用益権、占有権、耕作権などの用語が入り乱れ、原住台湾人の土地権を正確に理解することは、馬淵の文章からは容易でない。一方、原住台湾人の土地利用の形態を詳しく知っていた総督府は、その土地は占有されているだけにすぎないと見ていて、処分権に関わるような土地所有権は認めてはいなかった。その基底に存在する総督府の政策理念は、原住台湾人をして「無主の野蛮人」の地位に押し留めておくことであった(山路勝彦1991)。このような政策に対して、多くの人類学者は沈黙するだけであった。

昭和初期、「蕃人」の法律的身分をめぐって、総督府警務局理蕃課の官吏と台湾在住の弁護士との間で論争が起こったことがある。その弁護士(岡野才太郎 1927a、127b、127c)が法律の機械的解釈に終始したのに対して、理蕃課の官吏(三角生 1927a、1927b、1928)は、「生蕃」は「帝国臣民」にあらずという主張であった。その根拠は、「生蕃」は「特別行政区域」に住み、日本の法律の適用外に置かれていたこと、従って法律上の権利を享有すべき能力を失っていたことに基づいている。この解釈は、原住台湾人の土地権の否認に連なる。その発言は、先の岩城の見解とほぼ同じであるが、当時の総督府の動向を知るのに重要なので、煩雑さを厭わず引用したい(三角生 1927b: 81)。

蕃人が事実上蕃地を使用し占有せることは疑いなきも、一定の統治機関により権利として認められたることなければ、単に事実上の占有使用に止まり、同一の状態を以て幾百年を経過するも、到底権利を生ずるの理なかるべきなり。生蕃は一切法規の外に立ち、その人格は法によりて認められたる事なきを以て、一切の公私権を享有する能力なく、又法規上の責任を負うことなし。

原住台湾人に土地所有権がなく、統治能力もないことを明言する発言は、長期にわたる総督府の基本的政策であった。明治初期の台湾出兵の際、原住台湾人を「無主の野蛮人」と日本政府が宣言したことは、すでに触れておいた(山路勝彦 1991)。その宣言はその後も引き継がれ、昭和期の植民地官吏の脳裏にも染込んでいった状況が、この一介の理蕃課官吏の論述から分かる。人類学者が調査地で向き合っていた人たちは、単なる「未開人」でも、単なる「生蕃」でもなく、実は植民地当局によって「無主の野蛮人」と規定されていた人たちであった。植民地当局と原住台湾人との間は、終始一貫してこのような権力上の埋めがたい差異が設定されていた。多くの人類学者は、このような総督府の設定した法制上の枠組みに対して無意識であったし、たとえどんなに親近な関係を調査地で維持しようとしても、調査する

側とされる側とでは根本から異なる立場で向き合っていた現実が横たわっていた。その無意識さは、土地権の問題を回避してきた研究動向とも関わっている。その結果は、特定の土地を生活領域として設定し、その土地に帰属感を持って生活を営む人々の姿を見失わせてしまう。

台北帝国大学を基盤とする人類学的研究、なかでも『台湾高砂族系統所属の研究』は、在地の知識(local knowledge)を掘起こし、知識人類学の可能性を提唱したことで斬新さを持っていたし、詳細な口碑伝説を基に、始祖発祥の祖地から移動した経路、そして村落の創設状況をつぶさに記述した精力さは、掛け値なしに賞賛に値する。かつての台湾山中の至る所で、獵場と耕作地をめぐって近隣村落同士が紛争を起こし、村落の移住が繰り返り広げられた様子は、この大著から浮かび上がってくる。この大著には、その出来事との関連で氏族の土地所有の記述がないわけではない。しかしながら、その記述は付け足し程度でしかなく、土地所有権を中心にした議論とは言えない。この点を深く追求し、理論化しない限り、詳細に移動史を叙述してみたところで、総督府側にしてみれば、山地の一定領域を「占有」している「無主の野蛮人」が土地争いをし、故地からの移動を繰り返したという、壮大な叙事詩としか映らないではないか。この意味で、日本人類学史上の不朽にして不滅の名著は瑕瑾を残してしまった。結局のところ、多くの人類学者は「無主の野蛮人」という総督府の認識枠組みに閉じ込められ、その植民地主義戦略から逃れることはできなかった。

確かに、台湾での日本の人類学は、欧米の社会人類学の研究動向を常に吸収していて、理論的にも高い水準を維持していた。しかしながら、巨視的な立場に立った実学的志向は至って乏しかったし、植民地行政に関わって政策立案することも少なかった。このことは、「蕃地開発」、「集団移住」などの政策を遂行中であった総督府にとって最大の懸案事項であった土地政策に、人類学者が加担する余地をなくしていた。それは、集団移住政策に反対し山地にサナトリウムを建設せよと言って植民地官吏を激怒させた、あの移川発言以来の伝統であったのかも知れない。その意味では、人類学者の研究は植民地主義の暴力的権力性からは免

罪されていた、と言える。しかしながら、総督府の土地政策への無関心さは、他方で「無主の野蛮人」論を温存させることにもつながったのである。こうしてみると、どうやら「梁山泊の人類学」とは、無風の楽園に生きる学的営みであり、それはむしろ「エデンの園の人類学」と言うべき存在であった。

引用文献

- 千々岩助太郎
1937 『台湾高砂族住家の研究』台北：台湾建築会。
- 藤村寛太
1936 「アミ族の教化に就て」『台湾時報』199号。
- 古野清人
1943 『大東亜の宗教と文化』東京：文部省教学局編纂。
1943 『高砂族の祭儀生活』東京：三省堂。
1944 『原始文化の探求』東京：白水社。
- 井出季和太
1937 『台湾治績志』台北：台湾日々新報社。
- 池田麻奈
1981 「植民地下台湾の民俗雑誌・解題」『台湾近代史研究』4号。
- 池田敏雄
1940 (1970) 『台湾家庭生活』台北：東方文化供应社。
- 伊能嘉矩・栗野伝之丞
1900 『台湾蕃人事情』台北：台湾総督府民生部文書課。
- 岩城亀彦
1933 「蕃地蕃人の農地経営論」(理蕃技手講習会講義、岩城亀彦『台湾の蕃地開発と蕃人』1935年、台北：理蕃の友、所収)
1935 『台湾蕃地開発と蕃人』台北：理蕃の友發行所。
- 金関丈夫
1941 「巻頭言」『民俗台湾』1-1。
- 鹿野忠雄
1946 『東南亜細亜民族学先史学研究』上・下、東京：矢鳥書房。
- 小泉鉄
1932 『蕃郷風物記』東京：建設社。
1933 『台湾土俗誌』東京：建設社。
- 国分直一
1941 「童叟の研究」『民俗台湾』1-1。
1944 『壺を祀る村』東京：東都書籍。
- 馬淵東一
1941 「山地高砂族の地理的知識と社会・政治組織」『民族学年報』3卷(馬淵東一『馬淵東一著作集』1卷、東京：社会思想社、1974年)
1942 「インドネシア農耕民と土地」満鉄東亜経済調査局編『南方亜細亜の民族と社会』(馬淵東一『馬淵東一著作集』第2卷、東京：社会思想社、1974年)。
1954a 「高砂族の分類」『民族学研究』18-1・2(馬淵東一1974『馬淵東一著作集』第2卷、東京：社会思想社)
1954b 「高砂族の移動および分布(第一部)」『民族学研究』18-1・2(馬淵東一『馬淵東一著作集』第2卷、東京：社会思想社)
1970 *Magico-Religious Land Ownership in Central Formosa and Southeast Asia*. 『中央研究院民族学研究所集刊』29期(馬淵東一『馬淵東一著作集』第2卷、1974年、東京：社会思想社、に「中部台湾および東南アジアにおける呪術的・宗教的土地所有」として収録)。
- 増田福太郎
1935 『台湾本島人の宗教』東京：明治聖徳記念学会。
1942 「南方民族の婚姻」東京：ダイヤモンド社。
1943 「原始刑法の探求」東京：ダイヤモンド社。
- 三角生
1927a 「法律上蕃人の身分如何」『台湾警察協会雑誌』121号。
1927b 「法律上蕃人の身分如何」『台湾警察協会雑誌』122号。
1928 「<法律上蕃人の身分如何を駁す>に答ふ」『台湾警察協会雑誌』130号。
- 宮本延人
1934 「台北博物館見物」『台湾時報』178号。
1943 (1988) 『日本統治時代台湾における寺廟整理問題』奈良：天理教道友社。
- 宮本延人・馬淵東一
1973 「『南方土俗』景印本刊行に寄せて」(『南方土俗』1卷、景印期刊五十種、として所収。台北：東方文化書局)
- 森丑之助
1912 「台湾蕃族概説」『台湾時報』37号。
- ねずまさし
1980 「皇民化政策と『民俗台湾』」国分直一博士古希記念論集編纂委員会『日本民族文化とその周辺 歴史・民俗編』東京：新日本教育図書。

野上弥生子

1980 『野上弥生子全集』第15巻、東京：岩波書店。

岡田謙

1942 『未開社会における家族』 東京：弘文堂。

1944 『未開社会の研究』 東京：弘文堂。

岡野才太郎

1927a 「法律上蕃人の身分如何を駁す」『台湾警察協会雑誌』123号。

1927b 「法律上蕃人の身分如何を駁す（2）」『台湾警察協会雑誌』124号。

1928 「法律上蕃人の身分如何を駁す（3）」『台湾警察協会雑誌』125号。

奥田彥、岡田謙、野村陽一郎。

1939 「紅頭嶼ヤミ族の社会組織」『社会経済史学』8-11。

小川琢治

1896 『台湾諸島誌』東京：東京地学協会。

臨時台湾旧慣調査会

1915 『番族慣習調査報告書』第一巻 台北：臨時台湾旧慣調査会。

佐藤文一

1944 『台湾原住種族の原始芸術研究』 台北：台湾総督府理蕃課。

鈴木質

1932 『台湾蕃人風俗誌』台北：理蕃の友。

台南州衛生課

1937 『台湾の童乩』 台南：台南州衛生課。

台湾総督府警務局理蕃課

1937 『高砂族調査書』第三編 台北：台湾総督府警務局理蕃課。

台湾総督府殖産局

1937 『森林計画事業報告書』上・下、 台北：台湾総督府殖産局。

移川子之藏

1933 「<パッ>を繞る太平洋文化交渉と台湾発見の類似石器に就て」『台北帝大史学年報』第一輯。

1936 「高砂族研究事始」『文芸春秋』14-10。

1943 「民俗研究の現実性」『民俗台湾』3-2。

山路勝彦

1984 「台湾タイヤル族の日常の生活圏と人間集団の分類」『関西学院大学社会学部紀要』49号。

1987 「タイヤル族の社会変化、そして人々は歴史に淀んだのか？」『関西学院大学社会学部紀要』55号。

1989 「タイヤル族の社会変化、そして人々は甦るか？」『関西学院大学社会学部紀要』60

号。

1991 「<無主の野蛮人>と人類学」『関西学院大学社会学部紀要』64号。

Shimizu, Akitosi (清水昭俊)

1999 Colonialism and the development of modern anthropology in Japan. Bremen J. van & A. Shimizu eds., *Anthropology and Colonialism in Asia and Oceania*. Surrey: Curzon Press.

鄧相揚

1998 『霧社事件』台北：玉山社出版。

追記：本稿は、京都大学人文科学研究所での研究会「植民地主義と人類学」で発表した原稿（1998年6月15日）を基にしている。

Japanese Anthropologists in Colonial Taiwan

ABSTRACT

In colonial Taiwan, many Japanese anthropologists in the Department of Anthropology of the Taihoku Imperial University carried out field research among the aboriginal peoples. They focused their attention on themes concerning ethno-history as well as kinship, rituals and oral traditions from the structural-functional point of view introduced from the Western world. Generally speaking, they were indifferent to the colonial politics of the Taiwan colonial government that promoted assimilation policies towards aborigines. The colonial government in Taiwan had recognized them as “savages without sovereignty” from the first period of colonization until 1945. While many anthropologists in Taiwan did not follow the colonial policies, at the same time, they did not deny the concept of “savages without sovereignty”; Japanese anthropologists did not conduct research on land rights of aborigines at all. Studies of Japanese anthropologists in colonized Taiwan were characterized by a non-political attitude towards the colonial government, and their attitude put them in an odd position, just like dwellers in the Paradise of Eden, of not being subject to interference from the government.

Key words : Taiwan, anthropology, aborigines, colonialism